



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 東
 コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 TEL 03-3847-7740
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	36,945	5.0	6,458	7.5	7,282	7.4	4,078	7.5
25年3月期第3四半期	35,183	4.1	6,007	13.7	6,781	13.0	3,792	20.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	199.87	—
25年3月期第3四半期	185.88	—

(参考) チェーン全店売上高 26年3月期第3四半期（累計）52,422百万円（前年同四半期増減率 5.3%）
 25年3月期第3四半期（累計）49,803百万円（前年同四半期増減率 7.1%）

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	49,886	38,338	76.9
25年3月期	47,176	35,791	75.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 38,338百万円 25年3月期 35,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,690	5.8	8,000	8.2	9,060	7.4	5,390	6.9	264.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(参考) チェーン全店売上高 通期 67,690百万円（前期増減率 6.0%）

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	20,461,704株	25年3月期	20,461,704株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	58,794株	25年3月期	58,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	20,402,972株	25年3月期3Q	20,403,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成26年2月6日（木）にT D n e t で開示する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
地域別店舗数の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の下支えにより円安・株高が進行し、企業収益の改善や設備投資への動きがみられ、緩やかに回復しております。個人消費につきましては、消費全般が回復するにはもう少し時間がかかるものと思われませんが、雇用・所得情勢の改善と消費増税前の駆け込み需要で好転しつつあります。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、夏物・冬物商戦ともに、一部天候不順の影響はありましたが、堅調に推移いたしました。しかしながら、急激な円安と生産地東南アジア諸国での人件費高騰によるコストアップに加え、業態を超えた販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、機能性はもとよりお客様のニーズが高まっているデザイン性も備え、低価格を追求したEDLP(エブリデー・ロー・プライス)商品を256アイテム新たに開発し、低価格政策の推進で差別化と商品力の強化を図りました。これによりチェーン全店売上高に占めるEDLP商品は45.8%(前年同期比3.2ポイント増)となりました。

販売では、防寒衣料を効果的に「重ねて着る」スタイルなどをコーディネート提案し、販売力の向上に取り組みました。販促面では、商品特性を訴求したチラシ配布と従来のイメージCMから戦略的商品である「WORKMAN BEST」の魅力を打ち出したテレビCMの全国放映を実施し、集客力アップと既存店の活性化を図りました。

店舗展開では、鳥取、島根両県の初進出で本州全都府県へのネットワークの拡大と既存店のスクラップ&ビルドを実施しました。当第3四半期累計期間は開店15店舗、スクラップ&ビルド1店舗で、平成25年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が前期末より28店舗増の619店舗、直営店(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)は前期末より13店舗減の106店舗で、合計1都2府36県下に725店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間のチェーン全店売上高は524億22百万円(前年同期比5.3%増、既存店前年同期比3.0%増)となりました。また営業総収入は369億45百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益64億58百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益72億82百万円(前年同期比7.4%増)、四半期純利益40億78百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア473億69百万円(前年同期比7.1%増、チェーン全店売上高に占める構成比90.4%)、直営店50億53百万円(前年同期比9.6%減、チェーン全店売上高に占める構成比9.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は498億86百万円となり、前事業年度末に比べ27億9百万円増加いたしました。

流動資産は338億6百万円となり、前事業年度末に比べ3億74百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億4百万円、商品が2億94百万円それぞれ増加した一方で、加盟店貸勘定が1億54百万円減少したことによるものであります。

固定資産は160億79百万円となり、前事業年度末に比べ23億34百万円増加いたしました。これは主に竜王流通センターの建設に伴い建物が16億37百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が2億49百万円、構築物が2億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債合計は115億47百万円となり、前事業年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。

流動負債は85億43百万円となり、前事業年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。これは主に買掛金が4億95百万円、未払法人税等が1億43百万円減少した一方で、その他に含まれる未払金が3億91百万円増加したことによるものであります。

固定負債は30億3百万円となり、前事業年度末に比べ3億48百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が2億12百万円、その他に含まれるリース債務が1億39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は383億38百万円となり、前事業年度末に比べ25億47百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが15億30百万円あったものの、四半期純利益を40億78百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.0ポイント向上し76.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年4月30日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、西日本エリアを網羅する中核物流拠点の建設を契機として、店舗や流通センターの設備を中心に使用状況を検討した結果、従来よりも建材の耐久性や設備・耐震性能の向上など、安定的に機能が維持されてきており、修繕費等の設備維持管理コストは每期ほぼ平準的に発生していることから、減価償却方法を定額法に変更することが、経済的実態をより適正に反映し、より合理的な期間損益計算を行うことができると判断したためであります。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ72,569千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,116,262	23,320,532
売掛金	43,012	46,619
加盟店貸勘定	5,307,664	5,153,431
商品	3,863,925	4,158,354
貯蔵品	36,049	25,153
1年内回収予定の差入保証金	604,783	610,976
その他	461,504	492,906
貸倒引当金	△1,466	△1,241
流動資産合計	33,431,736	33,806,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,102,255	3,739,275
土地	2,966,297	2,966,297
その他(純額)	1,718,300	2,309,565
有形固定資産合計	6,786,852	9,015,137
無形固定資産	307,418	354,668
投資その他の資産		
差入保証金	5,408,429	5,407,390
その他	1,265,462	1,325,758
貸倒引当金	△23,368	△23,368
投資その他の資産合計	6,650,523	6,709,780
固定資産合計	13,744,794	16,079,586
資産合計	47,176,531	49,886,321

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,736,772	2,241,184
加盟店買掛金	897,655	974,831
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,716,153	1,572,746
役員賞与引当金	37,240	28,600
その他	1,992,060	2,376,328
流動負債合計	8,729,881	8,543,691
固定負債		
長期預り保証金	1,115,738	1,124,948
資産除去債務	592,606	804,767
その他	946,890	1,073,994
固定負債合計	2,655,234	3,003,710
負債合計	11,385,116	11,547,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	32,889,751	35,437,530
自己株式	△64,476	△64,754
株主資本合計	35,790,594	38,338,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	825
評価・換算差額等合計	820	825
純資産合計	35,791,414	38,338,919
負債純資産合計	47,176,531	49,886,321

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収入	9,178,425	9,933,970
売上高	26,005,236	27,011,986
営業総収入	35,183,661	36,945,957
売上原価	23,255,756	24,366,586
営業総利益	11,927,905	12,579,371
販売費及び一般管理費	5,920,053	6,120,511
営業利益	6,007,852	6,458,859
営業外収益		
受取利息	250,574	260,589
仕入割引	150,549	160,349
その他	407,796	439,791
営業外収益合計	808,920	860,730
営業外費用		
支払利息	33,811	37,257
その他	1,828	116
営業外費用合計	35,640	37,374
経常利益	6,781,131	7,282,216
特別損失		
減損損失	38,043	4,638
特別損失合計	38,043	4,638
税引前四半期純利益	6,743,088	7,277,578
法人税、住民税及び事業税	2,851,698	3,120,022
法人税等調整額	98,785	79,553
法人税等合計	2,950,484	3,199,575
四半期純利益	3,792,603	4,078,002

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報
地域別店舗数の状況

(単位:店)

期 別 地域別	前第3四半期会計期間末 チェーン全店舗数 (平成24年12月31日現在)				当第3四半期会計期間末 チェーン全店舗数 (平成25年12月31日現在)				前事業年度末 チェーン全店舗数 (平成25年3月31日現在)				前事業年度末 比較増減			
	フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗	
	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア
青森県	12	12	—	—	12	12	—	—	12	12	—	—	—	—	—	—
岩手県	11	11	—	—	11	11	—	—	11	11	—	—	—	—	—	—
秋田県	10	9	1	—	10	10	—	—	10	10	—	—	—	—	—	—
宮城県	14	13	1	—	14	14	—	—	14	13	1	—	—	1	△1	—
山形県	11	11	—	—	12	11	1	—	11	11	—	—	1	—	1	—
福島県	19	19	—	—	19	19	—	—	19	19	—	—	—	—	—	—
茨城県	35	32	2	1	35	32	3	—	35	31	3	1	—	1	—	△1
栃木県	24	18	6	—	24	20	3	1	24	17	6	1	—	3	△3	—
群馬県	26	24	2	—	26	26	—	—	26	24	2	—	—	2	△2	—
埼玉県	68	66	2	—	72	66	4	2	69	66	3	—	3	—	1	2
千葉県	49	48	1	—	49	48	1	—	49	48	1	—	—	—	—	—
東京都	43	37	4	2	46	41	3	2	44	38	3	3	2	3	—	△1
神奈川県	42	37	4	1	43	39	1	3	42	38	2	2	1	1	△1	1
新潟県	15	15	—	—	15	15	—	—	15	15	—	—	—	—	—	—
長野県	28	27	1	—	28	26	1	1	28	27	1	—	—	△1	—	1
山梨県	12	12	—	—	12	12	—	—	12	12	—	—	—	—	—	—
富山県	1	1	—	—	4	1	1	2	3	1	—	2	1	—	1	—
石川県	3	2	1	—	3	2	1	—	3	2	1	—	—	—	—	—
福井県	8	6	2	—	8	7	1	—	8	6	2	—	—	1	△1	—
静岡県	33	33	—	—	33	33	—	—	33	33	—	—	—	—	—	—
愛知県	60	53	6	1	60	55	4	1	60	53	5	2	—	2	△1	△1
岐阜県	21	18	3	—	21	18	3	—	21	17	3	1	—	1	—	△1
三重県	13	11	2	—	13	12	1	—	13	11	2	—	—	1	△1	—
滋賀県	11	7	4	—	12	9	2	1	11	7	4	—	1	2	△2	1
奈良県	10	7	3	—	10	8	2	—	10	7	3	—	—	1	△1	—
京都府	9	6	2	1	9	6	2	1	9	6	2	1	—	—	—	—
和歌山県	10	9	1	—	10	9	1	—	10	9	1	—	—	—	—	—
大阪府	25	17	5	3	27	20	6	1	26	17	6	3	1	3	—	△2
兵庫県	24	13	10	1	24	13	11	—	24	13	11	—	—	—	—	—
鳥取県	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	1
島根県	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	1
岡山県	8	3	5	—	9	5	3	1	8	3	5	—	1	2	△2	1
広島県	12	4	8	—	13	6	7	—	13	4	8	1	—	2	△1	△1
山口県	6	2	3	1	6	2	3	1	6	2	2	2	—	—	1	△1
香川県	5	3	2	—	5	3	2	—	5	3	2	—	—	—	—	—
徳島県	4	3	1	—	4	3	1	—	4	3	1	—	—	—	—	—
愛媛県	4	1	3	—	6	2	3	1	5	1	3	1	1	1	—	—
高知県	1	1	—	—	2	1	—	1	2	1	—	1	—	—	—	—
福岡県	15	—	12	3	16	2	14	—	15	—	13	2	1	2	1	△2
合計	702	591	97	14	725	619	85	21	710	591	96	23	15	28	△11	△2